

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	10,043,780	10,102,751	9,411,286	8,971,454	8,651,578
経常利益	(千円)	540,746	638,330	761,233	483,377	98,675
当期純利益又は純損失 ()	(千円)	953,421	176,906	373,907	261,005	427,391
純資産額	(千円)	2,294,376	2,468,850	2,759,834	2,932,101	2,398,904
総資産額	(千円)	9,577,458	9,084,247	8,467,001	7,668,931	7,057,681
1株当たり純資産額	(円)	410.33	441.54	493.59	524.40	429.04
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額()	(円)	170.51	31.64	66.87	46.68	76.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.0	27.2	32.6	38.2	34.0
自己資本利益率	(%)	33.9	7.4	14.3	9.2	16.0
株価収益率	(倍)	-	33.25	14.94	20.12	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	631,788	1,055,180	1,013,434	740,271	383,792
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	75,127	296,394	17,804	157,415	136,885
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	564,145	875,726	970,651	877,698	255,881
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	1,103,782	1,002,266	1,068,531	772,503	752,920
従業員数 (外、平均臨時雇用従業 員数)	(人)	254 (491)	244 (470)	206 (406)	182 (393)	183 (398)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期、第22期、第23期は潜在株式が存在しないため、また、第20期、第24期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第20期、第24期につきましては1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4 第20期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

5 第22期から、純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,816,373	9,883,847	9,234,157	8,828,698	8,528,062
経常利益 (千円)	698,097	695,362	770,488	502,428	115,111
当期純利益又は純損失 () (千円)	985,610	191,747	283,996	102,434	406,624
資本金 (千円)	474,400	474,400	474,400	474,400	474,400
発行済株式総数 (株)	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630
純資産額 (千円)	2,814,510	2,949,704	3,149,284	3,165,250	2,673,886
総資産額 (千円)	10,057,755	9,539,358	8,788,836	7,879,777	7,316,418
1株当たり純資産額 (円)	503.36	527.53	563.24	566.10	478.22
1株当たり配当額 (円)	11	14	14	15	16
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 () (円)	176.27	34.29	50.79	18.32	72.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	30.9	35.8	40.2	36.5
自己資本利益率 (%)	29.6	6.7	9.3	3.2	13.9
株価収益率 (倍)	-	30.67	19.67	51.26	-
配当性向 (%)	-	40.8	27.6	81.9	-
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員数) (人)	212 (468)	212 (450)	178 (389)	174 (377)	176 (383)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の1株当たり配当額14円には、創立25周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期、第22期、第23期は潜在株式が存在しないため、また、第20期、第24期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第20期、第24期につきましては、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

5 配当性向については、第20期、第24期は当期純損失のため記載しておりません。

6 第20期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

7 第22期から、純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和55年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ（旧洋麺屋ピエトロ天神本店）を福岡市中央区に創業
昭和56年6月	法人成りにより㈱ムラタ（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和60年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ（資本金500万円）を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
昭和60年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和61年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
昭和61年6月	東京営業所を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
昭和61年7月	札幌支店（現・札幌出張所）を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
昭和62年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、(有)忠実屋を設立 （同社は、平成7年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる）
昭和63年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し(有)洋麺屋ピエトロ（資本金400万円、平成7年1月に株式会社に組織変更）を福岡市南区に設立
昭和63年4月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
昭和63年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
平成2年3月	PIETRO HAWAII, INC.（現・連結子会社）を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成2年5月	ドレッシング製造工場（現・古賀第一工場）を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成4年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
平成5年7月	㈱ピエトロズパスタ（資本金3,000万円）を東京都港区に設立し、ピエトロズパスタ渋谷店（現・ピエトロ渋谷店）を東京都渋谷区にオープン
平成7年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd.を韓国ソウル市に設立
平成7年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
平成7年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd.の第1号店ピエトロズパスタソウル店を韓国ソウル市にオープン
平成8年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成9年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd.がピエトロズパスタソウル店の営業を韓国のO X Y社に譲渡（O X Y社は、平成13年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULLSONE社に営業を譲渡）
平成10年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
平成10年12月	ピエトロ・バルコネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコネスタイルによる多店舗展開を開始
平成11年8月	PIETRO USA, INC. を米国テキサス州ダラス市に設立
平成12年1月	首都圏でのF C店展開のため、伊藤忠商事㈱他3社との共同出資により、ピエトロバルコネ東京㈱（東京都港区、資本金1億円）の設立に参画
平成12年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
平成13年4月	ミオミオスタイルのピエトロエミーオ西新店（現・ピエトロズカフェ西新店）を福岡市早良区にオープン
平成13年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセンターレ店を福岡市中央区にオープン
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年7月	㈱ピエトログルトを福岡市中央区に設立
平成15年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
平成15年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
平成17年4月	㈱ピエトロソリューションズ（現・連結子会社）を福岡市中央区に設立
平成18年1月	㈱ピエトログルトを清算 PIETRO SEOUL Co., Ltd.を清算
平成18年7月	“野菜が主役”の新業態レストラン、ピエトロベジエ店を福岡市早良区にオープン
平成19年9月	日清オイリオグループ㈱と資本業務提携契約を締結
平成19年11月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを清算
平成19年12月	PIETRO USA, INC.を清算
平成20年3月	上海ピエトロ餐飲有限公司を清算
	平成21年3月31日現在83店舗（直営店35店舗、F C店48店舗）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、その他の関係会社とは、下記のセグメントのうち、食品事業との間で問屋を経由して原材料の購入を行うとともに、その他の事業において建物の賃貸を行っております。

(1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、㈱ピエトロソリューションズ（連結子会社、福岡市中央区）は、原材料の購買業務を行っております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、グリーン、ノンオイル等の各種ドレッシングや、スパドレ、パスタソース、ガーリックオイル等の各種ソースを製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、鮮度保持のため、原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋（帳合先）を経由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の82.4%を占めており、他に百貨店、高級食料品店等でも販売いたしております。

なお、主な製品の特徴については以下のとおりであります。

製品名	特徴	
ドレッシング	ピエトロドレッシング	新鮮な玉ねぎを選別カットして酢を加えて搾り、その搾り汁に醤油、ピメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などをブレンドして製造した生タイプのマイルドな和風味ドレッシングであり、当社の主力製品であります。
	ライトタイプ	健康志向に対応し、ピエトロドレッシングの風味をそのままに油分を1/2カットし、後味さっぱりに仕上げた製品であります。
	グリーン	「美味しいのに低カロリー」を実現したドレッシングです。ピエトロドレッシングから油分70%カロリー-60%をカットしたヘルシーな製品であります。
	焙煎香りごま	粗めにすりあげたごまを使用した香り高いごまドレッシングであります。
	たまねぎフレンチ	玉ねぎの旨みをふんだんに生かし、白ねぎの風味、エシャロットの具材感を組み合わせたフレンチドレッシングであります。
	クリーミー	マヨネーズとオニオンドレッシングをベースに醤油を加えて製造したマイルドでコクのある製品であります。
	「BOSCO」シリーズ	エキストラバージンオリーブオイルだけを油分に使った豊かな風味のドレッシングです。イタリアン、たまねぎ、ピクルスの3種類でいずれもカロリー抑えめです。
	黒酢と黒ごま	芳醇な黒酢と香ばしい黒ごまの豊かな味わいのドレッシングです。
	しょうが	しょうがの芳醇な辛みを生かした、さっぱりとしていてキレがある口当りです。お料理ソースとして幅広くご利用いただけます。
	ノンオイル	それぞれに特徴のある素材を使った、油分ゼロでもコクのあるノンオイルドレッシングです。サラダだけでなくメーディッシュ等にも使えるよう汎用性を高め、バルサミコしょうゆ、かんきつ風味、梅しその3種類であります。
ソース	スパドレ	茹でたパスタにまぜるだけで味付けができる製品で、ごま醤油ガーリック、ペペロンチーノ、ジェノベーゼ、たらこマヨネーズ、実だくさんトマト、カルボナーラ、高菜しょうゆの7種類があります。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
	辛味ソース	4種のオイルに唐辛子とローズマリーを漬け込みました。洗練された味と辛味が料理の味を引き立てます。
	とんかつ・野菜炒め中濃ソース	厳選された玉ねぎをはじめ、りんご・トマト・にんじん・セロリを加え、野菜の甘味たっぷりに仕上げました。
	辛ごまソース	唐辛子の辛味とごまの旨味が決め手のお料理ソースで、ただ辛いだけでなく、口に入れると旨味が広がります。
レトルト	パスタソース	ポロネーゼ、カルボナーラ、なすとひき肉、たらこクリーム、冷製トマトの5種類があり、パスタ料理を家庭で手軽に楽しむことができます。また、通信販売限定商品として、原材料の産地や旬、調理法にこだわった『ピエトロファーマーズ』シリーズのパスタソースがあります。
その他	ピエトロヨーグルト	酪農家指定の良質な生乳を原料に使い、じっくりと発酵させたヨーグルトであります。「飲むタイプ」（オリゴ糖入り）と「食べるタイプ」（無糖・オリゴ糖入り）があります。
	ピエトロミルクジャム	濃厚な生乳の風味とやさしい甘さのなめらかなキャラメルのようなミルクジャムです。ヨーグルトと同じ酪農家指定の良質な生乳に、グラニュー糖と生クリームを加え4時間じっくり煮詰めて作ります。
	ピエトロスープ	フリーズドライの技法による固形スープで、きのこのスープ、牛バラと野菜のスープ、ミネストローネトマト、コンチャウダー、コンソメミルクフィユの5種類があり、お湯を注ぐだけですぐに溶けて、待たずに食することができます。
	ピエトロオニオンティー	ドレッシング製造時に出る玉ねぎの皮を洗浄して刻み、各種ハーブとブレンドしたお茶です。玉ねぎの皮に含まれるケルセチンという成分には、アンチエイジングやデトックス等の効果があるといわれています。「ビューティ」「リラックス」「ウォーミング」の3種類があります。
	ピエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに当社のレシピをベースに研究を重ね、作り上げたオリジナルスパゲティであり歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴であります。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店を福岡県及び首都圏に展開し、またF C店を国内外に展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC.（連結子会社：米国ハワイ州）は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗（平成21年3月31日現在）展開しております。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考えて、高菜、納豆、たらこ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを原点に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

また、テイクアウトを主体とするファストフードタイプの業態及びオリジナルのワッフルサンドをはじめ、パスタ、パンなどバラエティ豊かなメニューを提供するカフェタイプの業態を展開しております。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	33 (1)	2 (-)	- (-)	35 (1)
F C店	53 (1)	4 (1)	9 (1)	48 (1)
合計	86 (2)	6 (1)	9 (1)	83 (2)

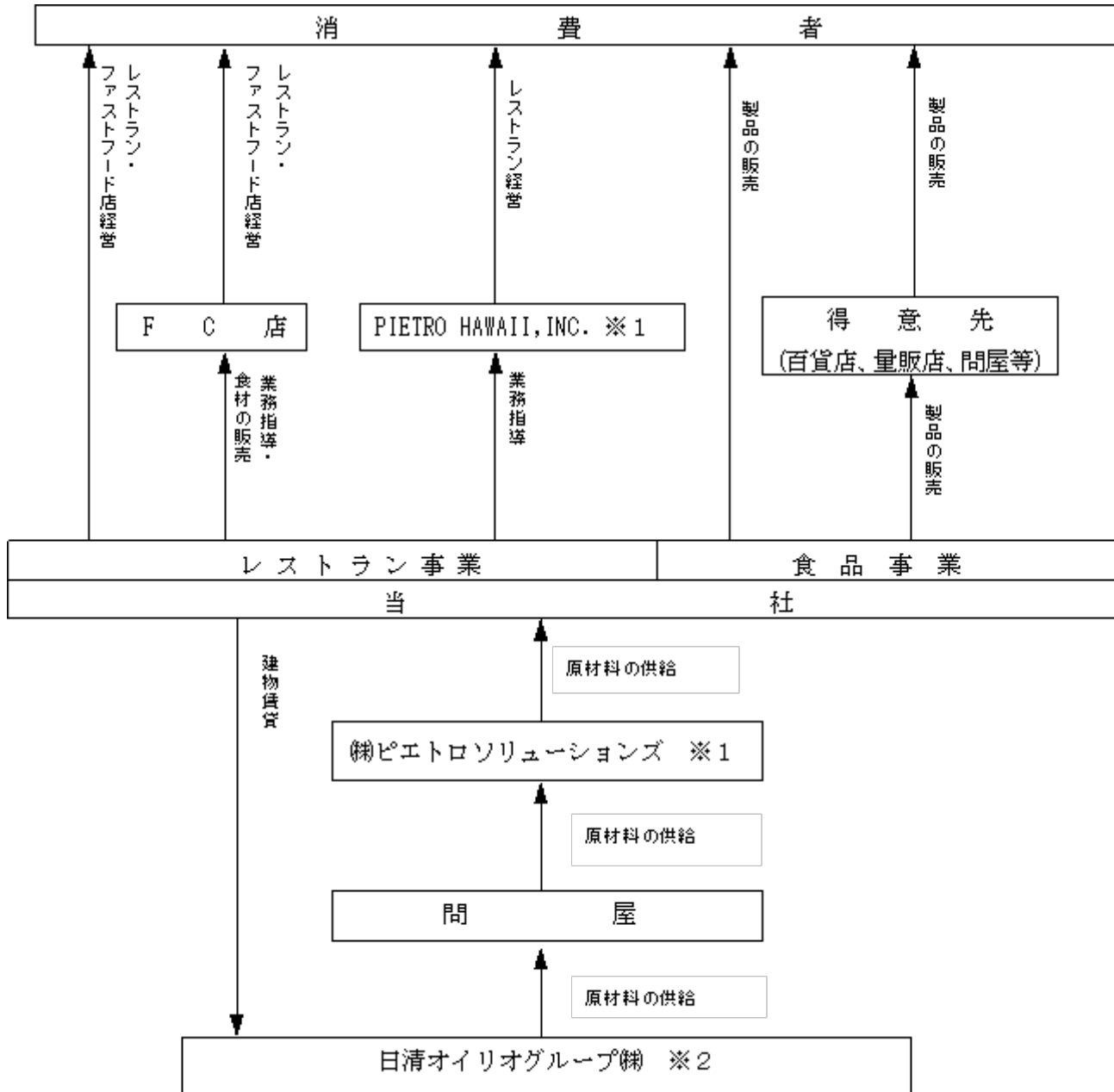
()内は、海外の店舗数で内書であります。

(主なメニュー)

レストラン メニュー	スパゲティ	オリジナル スパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノ等のソースが選べるスパゲティ) ベーコンとほうれん草、ソーセージとツナ、えびとマッシュルーム、イカとグリーンアスパラ、チキンとしめじ、ツナとブロッコリー (素材の味わいが楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
		スペシャル スパゲティ	サラダスパゲティ、カルボナーラ、ソーセージと青じそとにんにく・唐辛子、ナスとひき肉の辛味スパゲティ
	ドリア・リゾット		ナスとトマトのミートソースドリア、魚介のサフラン風味スープリゾット
	ピザ		ポテトとベーコンのマヨネーズソースのピザ、葱とひき肉のピザ
	サラダ		ピエトロサラダ、ピエトロ風カツレツサラダ
ファスト フード及び カフェメ ニュー	パスタメ ニュー	サラダパスタ	(冷製のパスタ) ミオミオサラダパスタ、ピリ辛ひき肉とさくさくポテトのサラダパスタ
		ホットパスタ	ミートソースのホットパスタ、ベーコンとほうれん草のホットパスタ
	食べるスープ		ソーセージとかぼちゃのチーズクリームスープ、牛肉といんげんのデミグラススープ
	ライスメニュー		チーズミートごはん、チーズハンバーグライス、スープごはん
	ワッフルサンド		生ハム&フロマージュ

(注) 上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

(事業系統図)



(注) のマークは結合状況を示しております。

- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 20.0	役員の兼任等・・・無 当社建物を賃貸しております。 資本業務提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
PIETRO HAWAII, INC.	米国ハワイ州 ホノルル市	300千米ドル	レストラン事業	100	役員の兼任 2名 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。
(株)ピエトロソリューションズ	福岡市中央区	30,000千円	食品事業	100	役員の兼任 4名 当社が原材料を購入しております。 当社が債務保証をしております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
食品事業	88	(58)
レストラン事業	57	(333)
その他の事業		(-)
全社(共通)	38	(7)
合計	183	(398)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

3 その他の事業(本社ビル等の賃貸)は、人事・総務部(全社)で兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
176(383)	33歳9ヶ月	7年0ヶ月	4,290,000

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済の減速により、景気後退色が強まりました。また、急激な円高や資源価格の高騰等により企業収益が悪化するとともに、所得の伸び悩みや雇用環境の悪化により個人消費が低迷する等先行き不透明感が増してまいりました。

食品業界及び外食業界におきましても、景気低迷により消費者が生活防衛的な節約志向を強め、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品事業におきまして、ブランド重視の販売戦略の継続と健康志向の高品質商品の開発に取り組んでまいりました。また、昨年7月には営業本部を設置し、全国の営業所と連携を図りながら強力かつきめ細かな営業を推進する体制を整備いたしました。さらに、日清オイリオグループ株式会社との業務提携により、商品の共同開発、食品事業部門における営業協力、通信販売部門における商品の相互提供などシナジー効果を創出いたしました。

レストラン事業におきましては、多彩なメニューの提供と店舗サービスの向上による集客力アップに取り組んでまいりました。また、オペレーションの見直しや経費の効率的運用など合理化を推進してまいりました。しかしながら、消費低迷の影響が予想以上に大きく、店舗体制の再構築など一段の構造改革を実施することにより収益改善を図ることといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高86億51百万円（前期比3.6%減）、営業利益は1億40百万円（前期比73.9%減）、経常利益は98百万円（前期比79.6%減）となりました。また、来期に実施する店舗閉鎖に伴う固定資産の減損や店舗閉鎖関連費用等4億14百万円の特別損失計上と繰延税金資産の取崩し等により、当期純損失は4億27百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、既存の主力商品（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）を中心として、ブランド訴求の販売企画提案による営業を強化するとともに、昨年9月に発売した日清オイリオグループ株式会社との共同開発商品「ピエトロドレッシング『BOSCO』」の拡販に取り組んでまいりました。

また、第2の主力商品と位置づけております「ピエトロのスパドレ」、「ピエトロパスタソース」などのパスタ関連商品、通信販売限定のプレミアム商品（ピエトロファーマーズシリーズ）についても販売強化を図ってまいりました。

上半期は、主力商品が量販店のPB（プライベートブランド）商品との競合により苦戦したものの、下半期は、営業本部による戦略の見直しとその実行体制の強化に加え、小売店頭におけるきめ細かな営業活動を展開したことにより、食品事業全体として前年の売上を上回りました。

しかしながら、上半期の販売の伸び悩みの影響が大きく、年度通期の売上高は44億28百万円（前期比1.5%減）となり、さらに、コスト面で原材料仕入価格の高止まりとともに、新商品拡販に向けた販売促進費の増加により、営業利益は10億96百万円（前期比17.5%減）となりました。

<平成20年度 新商品>

	商品名
平成20年8月	フライドチキンベース3種類（販売エリア限定） （生姜&しょうゆ、レモン&ハーブ、豆板醤&唐辛子）
平成20年9月	ピエトロドレッシング「BOSCO」3種類 （イタリアン、たまねぎ、ピクルス）
平成21年3月	ピエトロドレッシング 黒酢と黒ごま 簡単パスタソース ピエトロのスパドレ 高菜しょうゆ

<平成20年度 通信販売限定新商品>

	商品名
平成20年4月	セザムソース
平成20年6月	国産じゃがいものヴィシソワーズ 黄金色たまねぎのポタージュ 鹿児島産黒豚の濃厚ポロネーゼ 夏野菜の爽やかトマトソース
平成20年9月	舞茸としめじのクリームチャウダー たまねぎのじっくり煮込みブラウンシチュー 蟹と蟹みその本格トマトソース ピエトロミルクジャム
平成21年2月	ミルクプリン

レストラン事業

レストラン事業におきましては、グランドメニューに加え、季節感あふれるフェアメニューやランチメニューなど、多彩なメニュー展開を推進してまいりました。また、ご来店いただいたお客様に対する「お客様感謝キャンペーン」の実施やレストラン店頭販売の拡充等、お客様の来店動機につながる店舗運営に取り組んでまいりました。

また、お客様のニーズにお応えするため、直営レストラン2店舗を新規に出店いたしました。
しかしながら、景気の先行き不安感などを背景として、消費者が外食を手控える傾向が強まり、郊外店を中心に来店客数が減少し、売上高は40億46百万円（前期比5.2%減）となり、一方、コスト面で販売促進費の効率化は果たせたものの営業損失は1億70百万円となりました。

<平成20年度 レストランフェアメニュー>

	フェアメニュー
平成20年4月～5月	トマトソースで楽しむパスタフェア キッズシェフメニュー（実施店限定）
平成20年6月～8月	冷製パスタフェア
平成20年9月～11月	カルボナーラフェア
平成20年12月	クリスマスフェア
平成20年12月～平成21年2月	あったかフェア
平成21年3月	春野菜パスタフェア

その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は1億75百万円（前期比16.3%減）、営業利益は95百万円（前期比20.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、7億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億83百万円（前期比3億56百万円減）となりました。これは主に減損損失62百万円、貸倒引当金1億8百万円、店舗閉鎖損失72百万円の増加と、税金等調整前当期純利益6億9百万円の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億36百万円（前期比20百万円減）となりました。これは主に店舗の新設等に伴う有形固定資産の取得による支出が1億17百万円、有形固定資産の売却による収入が16百万円減少し、一方、定期預金の預入による支出が61百万円、長期預り金の返還による支出が22百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億55百万円（前期比6億21百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の調達が2億円減少するとともに長期借入金の返済及び長期未払金の返済額がそれぞれ、7億12百万円、1億10百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		数量(k1)	前期比(%)
食品事業	ピエトロドレッシング	2,379	95.3
	ピエトロドレッシング グリーン	455	104.2
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	390	86.0
	その他	809	112.6
	小計	4,033	98.2
レストラン事業	業務用(食材)ドレッシング等	472	138.7
合計		4,505	101.3

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 収容実績

レストラン事業(国内)

事業の種類別セグメント の名称	地域	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		店舗数	来店客数(千人)	前期比(%)	
レストラン事業	千葉県	3	235	88.8	
	埼玉県	1	55		
	東京都	11	824	79.7	
	神奈川県	2	162	96.6	
	山梨県	2	133	89.5	
	長野県	1	37	69.8	
	大阪府	4	391	90.2	
	兵庫県	1	76	59.1	
	鳥取県	1	64	75.6	
	島根県	1	56	91.6	
	香川県	1	31	95.2	
	福岡県	35	2,561	97.4	
	佐賀県	4	273	68.7	
	長崎県	5	328	93.7	
	熊本県	3	195	90.8	
	大分県	2	73	64.1	
	宮崎県		42	53.6	
	鹿児島県	4	272	80.3	
	合計		81	5,816	88.9

(注) 店舗数は、平成21年3月31日現在であります。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

a 品目別販売実績

事業の種類別セグメント の名称	品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	ピエトロドレッシング	2,415,101	93.5
	ピエトロドレッシング グリーン	468,001	106.5
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	403,023	85.2
	その他	1,142,836	114.4
	小計	4,428,963	98.5
レストラン事業	直営店	2,616,615	95.7
	F C店への食材供給等	1,430,041	93.4
	小計	4,046,657	94.8
その他の事業(本社ビル等の賃貸)		175,957	83.7
合計		8,651,578	96.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 食品事業の地域別販売実績

事業の種類別セグメント の名称	地域	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	北海道・東北	240,124	96.9
	関東・甲信	1,403,516	96.4
	北陸・東海	255,351	98.9
	近畿	765,480	96.7
	中国・四国	473,870	87.3
	九州・沖縄	1,228,650	109.1
	国内計	4,366,993	98.8
	米国等	61,969	85.0
	合計	4,428,963	98.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c レストラン事業の地域別販売実績

事業の種類別セグメント の名称	地域	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
レストラン事業	千葉県	149,665	111.2
	埼玉県	85,526	
	東京都	654,612	96.2
	神奈川県	92,628	124.0
	山梨県	69,301	87.6
	長野県	22,398	72.1
	大阪府	122,870	87.0
	兵庫県	24,543	50.4
	鳥取県	22,359	78.7
	島根県	21,698	77.2
	香川県	8,646	85.1
	福岡県	2,194,985	94.5
	佐賀県	123,315	82.7
	長崎県	100,998	93.7
	熊本県	63,515	93.7
	大分県	29,762	63.6
	宮崎県	15,020	54.2
	鹿児島県	114,244	82.7
	国内計	3,916,094	95.1
	韓国	1,933	79.2
	米国	128,629	86.8
海外計	130,563	86.7	
合計	4,046,657	94.8	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績は、当社グループ直営店の売上高と当社からF C契約先への売上高を合計したものであります。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、一部で需要の持ち直しの兆しが見えるものの、景気回復には時間がかかり、消費マインドの冷え込みはいましばらく続くものと思われま

す。食品業界及び外食業界におきましては、消費者の節約志向と安全志向の高まりから、業態を超えた企業間競争がさらに激化するものと思われ、引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況のもと、対処すべき課題は、ピエトロのブランド価値向上を図り、お客様の信頼をさらに高めることとであります。そのため、当社グループは、平成22年12月に創業30周年を迎えるにあたり、いま一度、原点に立ち返って、味・サービス・雰囲気

の総合点でお客様に満足していただけるよう、すべての事業の質を高めてまいります。食品事業におきましては、引き続きブランド戦略を維持しながら、「おいしさ」と「健康」に加え、「クオリティ」を大事にしたピエトロらしい商品を提供してまいります。

レストラン事業におきましては、「30周年メニュー」や季節の「フェアメニュー」の提案、さらには、レストランにおける新しいライフスタイルのモデル構築など、より楽しくお食事をしていただくための工夫をしてまいります。

製造部門におきましては、原材料を厳選するとともに、製造工程での品質管理を強化し、「安全・安心」で「おいしい」味づくりをしてまいります。

社員一人ひとりが、お客様の満足のため、誠意をもって商品・サービスを提供できるよう、社員教育を徹底してまいります。

これらの諸施策を確実に実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業について

主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の54.7%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) レストラン事業について

市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

(4) 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は、日清オイリオグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	資本提携の内容	業務提携の内容
平成19年9月21日	日清オイリオグループ(株)	当社株式の保有 1,120,000株 (被所有割合) 発行済株式総数の 20.02%	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング事業における高付加価値商品の共同開発及び相乗的なブランド価値の向上 ・両社の技術交流による商品開発力及び技術開発力の強化 ・両社の協働による販売活動及びマーケティング活動の強化 ・両社の優位性を活かした製造コスト及び物流コストの低減

(2) F C 契約

当社は、レストラン事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でF C 契約を締結しており、その主な内容等は次のとおりであります。

国内F C (レストラン事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は18社、47店舗であります(平成21年3月31日現在)。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者10名を中心に、各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向けの新製品開発とレストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は96百万円であります。

(1) 食品事業

食品事業では、流通商品としての新製品8種及びリニューアル製品3種を開発いたしました。

資本業務提携先の日清オイリオグループの商品「BOSCOエキストラバージンオリーブオイル」だけを油分として使ったヘルシーなドレッシング『ピエトロドレッシング「BOSCO」』（イタリアン・たまねぎ・ピクルス）を平成20年秋の新商品として開発、また平成21年春の新商品として、ヘルシー志向を継続した「ピエトロドレッシング黒酢と黒ごま」、また、「茹でたパスタにまぜるだけ」の「簡単パスタソース ピエトロのスパドレ」シリーズ7品目「スパドレ高菜しょうゆ」を開発いたしました。

なお、ピエトロシェフのお助け調味料として、ご家庭でよりおいしい唐揚げができる「フライドチキンベース」（生姜&しょうゆ、レモン&ハーブ、豆板醤&唐辛子）も開発し、エリア限定で発売いたしました。

一方、通信販売限定商品であるプレミアムブランド『PIETROFARMERS』（ピエトロファーマーズ）のシリーズとして、九州産あるいは国産など原材料と調理法にこだわった「ピエトロファーマーズ パスタソース」蟹と蟹みその本格トマトソース（平成20年9月発売）等3種、「ピエトロファーマーズ スープ」黄金色たまねぎのポタージュ（平成20年6月発売）等4種を開発いたしました。

また、通信販売限定のスイーツとしてご好評を得ておりました「ピエトロミルクジャム」の原材料と同じ指定酪農家の生乳で作る「ミルクプリン」を開発し、平成21年2月に発売いたしました。

(2) レストラン事業

パスタレストラン業態

レストランメニューの開発は“季節感”と“パスタ専門店”をキーワードに、夏季（平成20年6月～8月末）は『冷製パスタフェア』にて「魚介の冷製カッペリーニ ジュレソース」等6種、秋季（平成20年9月～11月末）は『カルボナーラフェア』にて「完熟トマトの赤いカルボナーラ」など6種を開発し、それぞれセットメニューとして、ピエトロドレッシング「BOSCO」を使ったサラダ2種を開発いたしました。

クリスマスには、「牛ほほ肉ときのこのトマト煮込みソース フェトチーネ」等のクリスマスセットメニューを開発、冬季（クリスマス後～平成21年2月末）には『あったかフェア』にて「冬野菜のトマトスープバゲティグラタン」等4種、また平成21年3月からの春～初夏のフェア『春野菜パスタフェア』にて「菜の花と海老のフェトチーネ トマトソース」等2種を開発し、セットメニューサラダとして新製品の「ピエトロドレッシング黒酢と黒ごま」をかけた「黒と白のキューブサラダ」を開発いたしました。

また、『ハッピーベジスイーツ』のメニューとして、「女性に嬉しい健康と美容」をテーマに野菜や果物を使ったシフォンケーキ20種、スイーツ43種を開発し、月替わりで提供いたしました。

提供店舗限定で展開するオリジナルワッフル生地を使用した「ワッフルデザート」は、季節毎に6種メニューを入れ替え、夏季限定のフラッペは「シトロンビネガー&ピーチ」等5種を開発いたしました。

ファストフード及びカフェ業態

パスタ専門ファストフードの『ミオミオ』では、おいしさとヘルシーさの両方を備えたミオミオメニューのイメージを高める商品作りを行いました。定番のサラダパスタメニューに加え、季節メニューの開発も行い、秋冬の温製メニューとして「あったか 食べるスープ」を4種開発、サイドメニューとしては、「ブルコギライス」など4種のライスメニューを開発し、商品化いたしました。サラダパスタの新メニューとしては、「えびのから揚げと菜の花のサラダパスタ」など9種のサラダパスタを開発、商品化いたしました。

さらに『ピエトロズカフェ』においては、他にないピエトロらしいメニュー作りを目指し商品作りを行いました。忙しく時間のない方々に、サラサラと食べられお腹も満足できる「スープごはん」を4種、カフェ業態のパスタメニューとして、「たっぷり海苔と魚介の和風仕立て」など8種を開発し、商品化いたしました。

カフェ業態スタート時から人気のピエトロズカフェオリジナルのワッフルサンドメニューは、「塩チキン&カマンベールチーズフライ」など3種を開発し、商品化いたしました。また、BOSCOドレッシングの美味しさをカフェのお客様にも広く知って頂く為に「BOSCOサラダ」3種を商品化致しました。

カフェのドリンク及びデザートメニューは、自社製オニオンティーのアレンジドリンクなど8種を開発し、商品化いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収入・費用の報告金額に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能見込み額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要又は貸倒損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.6%減収の86億51百万円となりました。食品事業は前期に引き続きブランド重視の営業を推進するとともに日清オイリオグループ株式会社との共同開発商品等の拡販に取り組んだものの、外部環境の悪化もあり1.5%の減収となりました。レストラン事業は、グランドメニュー刷新等の営業力強化に取り組みましたが、景気先行き不安感などにより来店客数が減少し5.2%の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度に比べ1.6%上昇し46.7%となっております。食品事業は、原材料仕入価格の高止まりとともに、F C店舗の閉店に伴うロイヤリティ収入の減少などにより連結合計の売上原価率は上昇しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.8%増の44億68百万円となりました。食品事業においては、新商品拡販のための販売促進費の投入により、前連結会計年度に比べ8.5%増の14億30百万円となりましたが、レストラン事業においては販売促進費の効率化が果たせたため、前連結会計年度に比べ3.9%減の21億59百万円となりました。

営業利益

売上高の減少に加え、原材料仕入価格の上昇及び経費の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ73.9%減の1億40百万円となりました。

経常利益

営業利益の減少により、経常利益は前連結会計年度に比べ79.6%減の98百万円となりました。

特別損益

前連結会計年度の1億89百万円の損失（純額）に対して4億14百万円の損失（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ特別利益が10百万円減少し、固定資産の減損や店舗閉鎖関連費用などの計上により特別損失が2億14百万円増加したことによるものであります。

当期純利益又は損失

当期純損益は、前連結会計年度末の2億61百万円の利益計上から6億88百万円減少し、4億27百万円の損失計上となっております。これは上記特別損失の計上と繰延税金資産の取崩しなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。「売掛金」が29百万円、「現金及び預金」が25百万円それぞれ減少し、「繰延税金資産」が26百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5億79百万円減少いたしました。減価償却費計上・減損損失計上等による「有形固定資産」の減少3億13百万円、「繰延税金資産」の減少1億27百万円が主なものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6億11百万円減少し、70億57百万円となりました。

負債及び純資産

負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、46億58百万円となりました。主な要因は、返済による長短借入金金の減少（純額）1億29百万円、「買掛金」の減少16百万円と「役員退職慰労引当金」が18百万円、流動負債の「その他」が54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少し23億98百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純損失の計上等により5億11百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億56百万円減少し、3億83百万円となりました。

投資活動のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20百万円減少し、当連結会計年度は1億36百万円の支出となりました。

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済等の支出により、2億55百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、7億52百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は1億29百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、レストランの新規出店、既存店舗の改装、食品生産拠点の古賀工場の土地取得及び改修によるものであります。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業の投資総額は、42百万円となりました。そのうち主要なものは古賀工場の土地取得及び改修によるものであります。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は、77百万円となりました。そのうち主要なものは、レストランの新規出店及び既存店の改装によるものであります。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資はありません。

（全社）

上記事業以外の投資総額は、10百万円となりました。そのうち主要なものは、本社の備品によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース資 産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)						
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	3,540	77,923	179,690	44,176	5,543	5,664	312,997	34 (41)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	2,146	93,630	97,668	1,950	3,710		196,960	5 (7)
東京営業所 (東京都港区)	営業所 (食品事業)			418		875		1,293	16 (5)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業所 (食品事業)					394		394	6 (1)
福岡営業所等 (福岡市中央区)	営業所 (食品事業)					506		506	19 (4)
その他	営業所 (食品事業)								4 ()
小計		5,686	171,554	277,777	46,127	11,029	5,664	512,152	84 (58)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98 (4,537)	125,370	302,802		36,778		464,951	32 (268)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)			638		1,446		2,084	8 (41)
レストラン本部 (九州地区)	本部 (レストラン事業)					345		345	14 (9)
小計		98 (4,537)	125,370	303,440		38,570		467,381	54 (318)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,209	1,204,454	819,094				2,023,549	
小計		1,209	1,204,454	819,094				2,023,549	
本社 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	367	467,119	367,177	23,193	8,037		865,528	38 (7)
小計		367	467,119	367,177	23,193	8,037		865,528	38 (7)
合計		7,362 (4,537)	1,968,498	1,767,491	69,320	57,637	5,664	3,868,612	176 (383)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
㈱ピエトロソ リューションズ	本社 (福岡市中央区)	本社 (食品事業)				0			0	4 ()

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
PIETRO HAWAII, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン (レストラン事業)								3 (15)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の()は、賃借物件の面積であり、外書であります。

3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(主な賃借設備)

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
店舗 (九州地区及び関東地区)	レストラン事業	レストラン	410,015

(在外子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
PIETRO HAWAII, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン事業	レストラン	31,631

(主なリース設備)

(提出会社)

名称	セグメント	台数	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
食品販売管理システム	食品事業	一式	4年	18,989	47,473
充填設備	食品事業	一式	8年	27,428	127,999
ヨーグルト製造設備	食品事業	一式	9年	12,876	71,891
新レストラン販売管理システム	レストラン事業	一式	5年	9,330	5,442
その他	-	-	-	45,708	74,250
計	-	-	-	114,332	327,056

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度末におけるリース資産減損勘定の残高は、提出会社18百万円であります。

5 平成21年3月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。

(イ) 提出会社(34店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ビエトロソラリアプラザ店	平成元年3月	福岡市中央区天神一丁目	68	1 (17)
ビエトロ・コルティムズ店	平成元年4月	福岡市中央区天神一丁目	144	3 (26)
ビエトロ博多デイトス店	平成2年7月	福岡市博多区博多駅中央街	48	1 (9)
ビエトロアペスタ店	平成4年7月	福岡市早良区百道浜一丁目	128	1 (15)
ビエトロ渋谷店	平成5年7月	東京都渋谷区宇田川町	76	1 (10)
デュエビエトロ ソラリアプラザ店	平成6年7月	福岡市中央区天神一丁目	49	1 (6)
ビエトロキャナルシティ店	平成8年4月	福岡市博多区住吉一丁目	64	2 (14)
ビエトロ自由が丘店	平成9年3月	東京都目黒区自由が丘二丁目	91	1 (8)
ビエトロ福岡三越店	平成9年10月	福岡市中央区天神二丁目	76	2 (12)
ビエトロ・バルコーネ長尾店	平成10年12月	福岡市城南区長尾三丁目	128	1 (18)
ビエトロミオミオ 船橋ららぽーと店	平成12年4月	千葉県船橋市浜町二丁目	(施設共用)	1 (6)
ビエトロ粕屋店	平成13年4月	福岡県糟屋郡志免町	86	1 (8)
ビエトロセントラール店	平成13年12月	福岡市中央区天神三丁目	104	4 (11)
ビエトロミオミオ 天神店	平成14年1月	福岡市中央区天神三丁目	(テイクアウト)	- (1)
ビエトロミオミオ トリアス久山店	平成14年2月	福岡県糟屋郡久山町	52	1 (6)
ビエトロ阿佐ヶ谷店	平成14年6月	東京都杉並区成田東	108	2 (11)
ビエトロ春日店	平成14年11月	福岡県春日市惣利	96	1 (13)
ビエトロ次郎丸店	平成15年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	120	1 (17)
ビエトロミオミオ 千住ミルディス店	平成16年2月	東京都足立区千住	(施設共用)	1 (5)
ビエトロヨドバシ博多店	平成16年4月	福岡市博多区博多駅中央街	88	1 (14)
ビエトロ イオンモール福岡ルクル店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	72	2 (14)
ビエトロミオミオ イオンモール福岡ルクル店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	(施設共用)	2 (8)
ビエトロミオミオ 府中フォーリス店	平成16年10月	東京都府中市宮町一丁目	(施設共用)	1 (6)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロズカフェ西新店	平成17年7月	福岡市早良区祖原	82	- (5)
ピエトロ品川インターシティ店	平成17年7月	東京都港区港南二丁目	66	1 (6)
ピエトロミオミオ ヤフードーム店	平成17年7月	福岡市中央区地行浜二丁目	(テイクアウト)	1 (5)
ピエトロズカフェ百道浜店	平成18年4月	福岡市早良区百道浜二丁目	84	1 (1)
ピエトロベジェ店	平成18年7月	福岡市早良区百道浜一丁目	48	1 (3)
ピエトロ小倉紫江's 店	平成18年10月	北九州市小倉北区船場町	52	- (9)
ピエトロズカフェイオン若松店	平成19年5月	北九州市若松区二島一丁目	64	1 (5)
ピエトロズカフェ ベイサイドプレイス店	平成19年7月	福岡市博多区築港本町	34	- (5)
ピエトロ クイズモール博多店	平成20年3月	福岡市博多区東那珂一丁目	68	1 (8)
ピエトロ イオンモール筑紫野店	平成20年12月	福岡県筑紫野市立明寺	90	1 (5)
ピエトロ 鳥栖プレミアムアウトレット店	平成20年12月	佐賀県鳥栖市弥生が丘	84	1 (2)
合計	-	-	2,270	40 (309)

(ロ) 米国 (1店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
アンジェロピエトロホノルル店	平成4年4月	1585 KAPIOLANI BLVD, HONOLULU, OAHU HAWAII	102	3 (15)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	185,000		自己資金	平成21年4月	平成21年10月	設備更新
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	119,000		自己資金	平成21年6月	平成21年9月	設備更新
店舗(福岡地区) (福岡県福岡市)	既存店舗の改修等 (レストラン事業)	85,000		自己資金	平成21年4月	平成21年10月	設備更新
合計		389,000					

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社は、レストラン事業10店舗の閉店を平成22年3月期に計画しております。なお、これらの店舗に係る設備等については、平成21年3月期において減損損失を計上しているため、期末帳簿価額はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,591,630	5,591,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日 (注)	600,000	5,591,630	191,400	474,400	288,000	516,922

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

引受価額 799円
発行価額 638円
資本組入額 319円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	3	31	1	5	12,447	12,495	-
所有株式数 (単元)	-	4,663	7	23,822	103	5	27,310	55,910	630
所有株式数の 割合(%)	-	8.34	0.01	42.61	0.18	0.01	48.85	100.00	-

(注) 自己株式300株は、「個人その他」に3単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ムラタ	福岡市西区西の丘1丁目3番3号	1,143	20.45
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	20.02
村田 邦彦	福岡市南区	380	6.79
西川 啓子	福岡市西区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	52	0.93
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	49	0.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35	0.62
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	35	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	35	0.62
株式会社トーホーフードサービ ス	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計	-	3,568	63.82

(注) 株式会社トーホーは、平成20年8月1日をもって持株会社制へ移行し、その事業会社の1つである株式会社トーホーフードサービスに株主名義が変更されました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,590,700	55,907	-
単元未満株式	普通株式 630	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	5,591,630	-	-
総株主の議決権	-	55,907	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	300		300	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への業績に裏付けられた利益配分を重要な経営課題の1つと考え、安定配当を基本としつつ、企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、業績に対応した配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年3月期の利益配当金につきましては、期初計画を下回る当期業績となりましたが、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たりの配当金を16円と決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための資金として有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当につき「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	89,461	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	850	1,195	1,069	1,040	948
最低(円)	680	740	925	938	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	840	820	800	810	800	850
最低(円)	600	757	760	777	780	766

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		村田 邦彦	昭和16年7月10日生	昭和55年12月 昭和56年6月 昭和60年7月 平成2年3月 平成16年12月 平成17年4月 平成21年5月	「洋麺屋ビエトロ」創業 株式会社ムラタ代表取締役 社長 当社設立 代表取締役社長(現任) PIETRO HAWAII,INC. 代表取締役社長(現任) 株式会社のコベジファーム 代表取締役社長(現任) 株式会社ビエトロソリューションズ代表取締役社長 (現任) 株式会社ビエトロズバスタ 代表取締役社長(現任)	(注)3	3,800
常務取締役 執行役員	営業本部副本 部長兼営業企 画部長	高橋 泰行	昭和39年12月4日生	昭和62年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月	全日本空輸株式会社入社 当社入社 社長室長 当社執行役員社長室長 当社取締役執行役員ビジネ ス推進室長兼社長室長 当社取締役執行役員社長室 長 当社常務取締役執行役員営 業企画部長 当社常務取締役執行役員営 業本部副本部長兼営業企画 部長(現任)	(注)3	26
取締役	レストラン事 業部担当	西川 啓子	昭和23年10月22日生	昭和55年12月 昭和60年7月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成21年3月	「洋麺屋ビエトロ」創業に 参画 当社専務取締役 当社専務取締役企画開発部 長 当社取締役名誉相談役 株式会社ムラタ 代表取締役社長(現任) 当社取締役執行役員レスト ラン事業部長 当社取締役レストラン事業 部担当(現任)	(注)3	3,745
取締役	製造部担当	大関 正直	昭和26年2月7日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成20年1月 平成20年6月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグルー プ株式会社) 日清オイリオ株式会社理事 当社へ出向 当社製造部顧問 当社取締役製造部担当(現 任)	(注)3	2
取締役 執行役員	管理本部長	池田 邦雄	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年3月	株式会社福岡銀行入行 当社へ出向 当社社長付企画担当部長 当社執行役員経営企画部長 当社入社 執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員経営企 画部長 当社取締役執行役員管理本 部長(現任)	(注)3	10
取締役		上野 光典	昭和22年10月30日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成14年6月	弁護士登録 上野光典法律事務所開設 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		白杵 昭子	昭和16年11月16日生	昭和39年4月 平成14年6月	株式会社テレビ西日本入社 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役		藤野 軍次	昭和18年2月11日生	昭和41年6月 平成15年5月 平成16年6月	株式会社サニー入社 有限会社ニュークロープ代 表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		宮川 慎一	昭和31年3月13日生	昭和54年4月 平成14年10月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグルー プ株式会社) 日清オイリオ株式会社理事 日清オイリオグループ株式 会社執行役員東京支店長 同社執行役員ヘルシーフー ズ事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		井上 正人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 平成13年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社福岡銀行入行 福銀事務サービス株式会社 取締役 当社顧問 当社監査役(現任) 株式会社ビエトロソリュー ションズ監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田中 良明	昭和9年9月22日生	昭和55年4月 昭和63年9月 平成12年6月 平成13年6月	日本ビルプロジェクト株式 会社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 当社監査役(現任)	(注)5	50
監査役		岩本 滋昌	昭和28年2月11日生	昭和58年4月 平成9年3月 平成19年6月	岩本工業株式会社入社 同社代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							7,644

(注)1 取締役上野光典、白杵昭子、藤野軍次及び宮川慎一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役井上正人、田中良明及び岩本滋昌の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を図るために、株主様をはじめ、お客様並びにお取引先様に信頼される経営を目指すことを目的として、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備並びに強化を図ることとしております。

なお、以下については有価証券報告書提出日現在において記載しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．コーポレート・ガバナンス体制の状況

）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

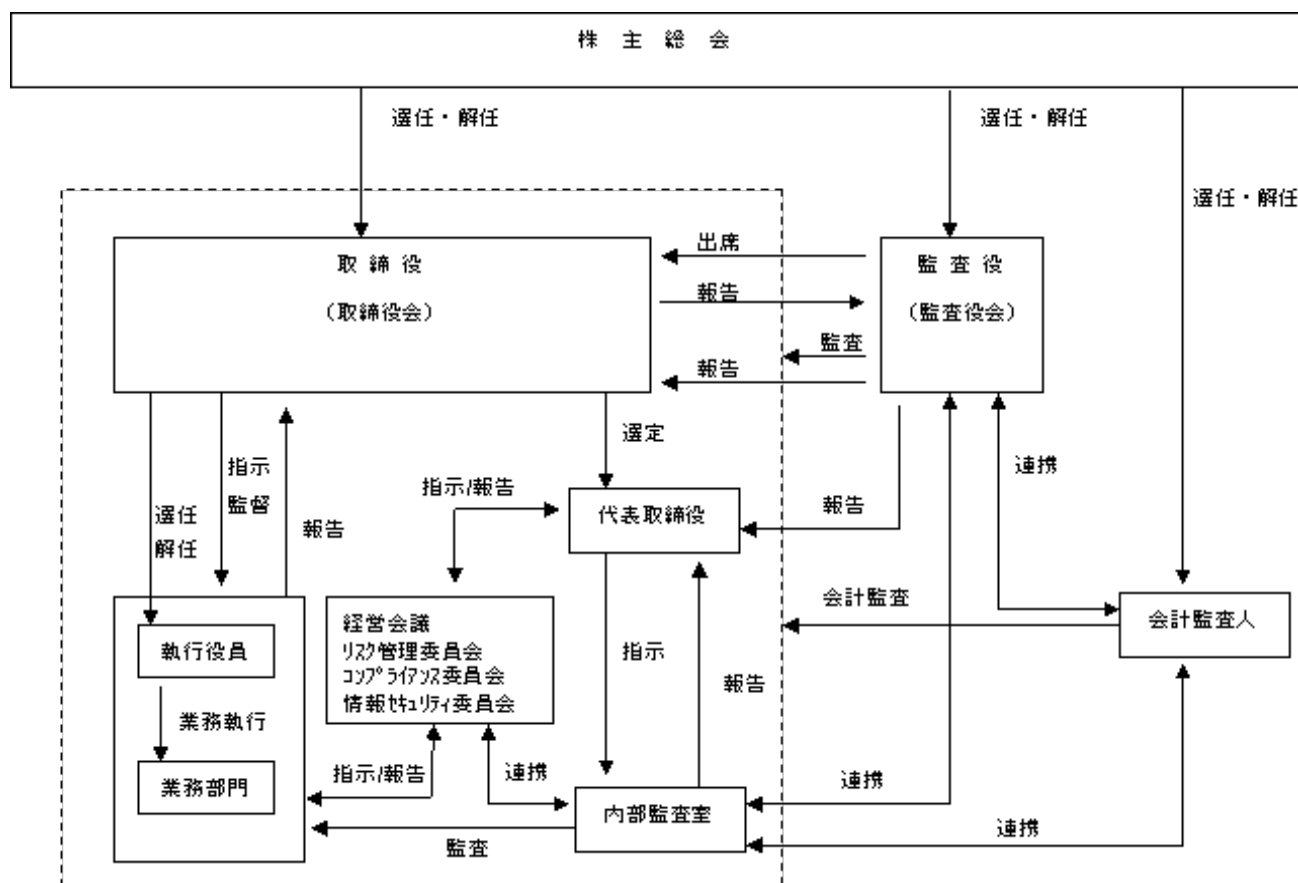
当社の取締役会は9名の取締役（うち4名は社外取締役）で構成され、重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について、協議する仕組みとなっております。

また、当社は監査役（監査役会）を設置し、取締役の職務の執行状況を適宜監査しております。

なお、社外取締役4名は取締役会の活性化・透明性の向上のために選任され、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

また、取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員4名を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のとおりであります。



）内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、内部監査室（室員1名）を設置し、執行役員業務執行状況を監査し、監査役と連携して業務運営の適正化確保に努めております。

また監査役会は3名（3名とも社外監査役）で構成しており、各監査役は取締役の業務執行について、厳正な監査を行っております。

なお、当社は金融商品取引法に基づく会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、監査役は会計監査の都度、定期的に同監査法人から報告を受け、また、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古賀光雄、白水一信、松嶋敦の3氏であり、3氏とも監査法人

トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等10名、その他1名であります。

)その他

当連結会計年度における取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分		取締役		監査役		計	
		支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議 に基づく報酬	社内	5	148,048	-	-	5	148,048
	社外	4	9,942	3	11,250	7	21,192
	計	9	157,991	3	11,250	12	169,241
株主総会決議 に基づく役員 退職慰労金	社内	1	1,462	-	-	1	1,462
	社外	-	-	-	-	-	-
	計	1	1,462	-	-	1	1,462
合計	-	-	159,453	-	11,250	-	170,703

(注) 報酬限度額 取締役：年額300,000千円(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)

監査役：年額 30,000千円

ロ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役藤野軍次氏は、有限会社ニュークロップの代表取締役であります。また社外監査役岩本滋昌氏は岩本工業株式会社の代表取締役であります。当社と当該会社は特別の利害関係はありません。

また、社外取締役の宮川慎一氏は、日清オイリオグループ株式会社の執行役員ヘルシーフーズ事業部長であります。なお、当社は同社と資本業務提携をしており、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両者のブランド価値の向上に努めております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、それぞれが職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

二．取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

ホ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

ヘ．自己株の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社経営の機動性を確保する為、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ト．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスク管理体制に関する規程として「リスク管理規程」を定めており、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営の実現を目指しております。

まず、「食」を取扱う企業として、本社において危機管理対策演習を実施し、食品事業のみならずレストラン事業においても、不時の災厄に備えた全社体制が図れるようにしております。

特に食品製造工場においては、パート社員を含めた全従業員に定期的に衛生教育を実施し、食品を取扱うものとしての自覚を絶えず持ち続けさせる仕組みをとっております。

また、お客様からのご意見を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設けており、食品事業とレストラン事業のお客様をはじめ、外部からのご意見等も広く受け付けており、必要と思われるものについては、直ちに関連部門長と代表取締役社長まで報告する仕組みをとっております。

さらにレストラン事業の店舗においては、製造部品質管理課が定期的に店舗を巡回し、店舗内の食材の保管状況をはじめ、衛生面全般をチェックし、お客様に安全なお料理をご提供できるよう、店舗従業員の指導と教育を図っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			28,000	1,529
連結子会社				
計			28,000	1,529

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 783,065	1 757,444
預け金	66,672	70,320
売掛金	886,012	856,730
たな卸資産	147,485	-
製品	-	49,216
仕掛品	-	1,791
原材料及び貯蔵品	-	98,566
繰延税金資産	40,145	66,732
その他	81,159	64,230
貸倒引当金	24,130	16,390
流動資産合計	1,980,410	1,948,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,807,759	1 3,669,682
減価償却累計額	1,766,745	1,902,191
建物及び構築物(純額)	2,041,014	1,767,491
機械装置及び運搬具	627,872	627,958
減価償却累計額	533,721	558,637
機械装置及び運搬具(純額)	94,151	69,320
工具、器具及び備品	595,980	569,483
減価償却累計額	486,673	511,845
工具、器具及び備品(純額)	109,307	57,637
土地	1 1,938,568	1 1,968,498
リース資産	-	7,080
減価償却累計額	-	1,416
リース資産(純額)	-	5,664
建設仮勘定	-	624
有形固定資産合計	4,183,041	3,869,237
無形固定資産		
投資その他の資産	8,617	6,942
投資有価証券	63,110	48,240
敷金及び保証金	1 743,987	1 718,362
繰延税金資産	308,886	181,824
その他	394,736	371,111
貸倒引当金	13,860	86,680
投資その他の資産合計	1,496,861	1,232,859
固定資産合計	5,688,520	5,109,039
資産合計	7,668,931	7,057,681

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 445,229	1 428,618
短期借入金	1 1,500,000	1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 499,616	1 538,524
未払法人税等	9,528	14,398
賞与引当金	54,911	52,527
その他	453,080	507,978
流動負債合計	2,962,365	3,042,046
固定負債		
長期借入金	1 1,267,112	1 1,098,588
長期預り敷金	112,535	98,967
退職給付引当金	46,580	59,288
役員退職慰労引当金	307,745	326,122
その他	40,490	33,764
固定負債合計	1,774,463	1,616,730
負債合計	4,736,829	4,658,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,980,837	1,469,576
自己株式	284	284
株主資本合計	2,971,875	2,460,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	747
為替換算調整勘定	39,895	60,962
評価・換算差額等合計	39,773	61,709
純資産合計	2,932,101	2,398,904
負債純資産合計	7,668,931	7,057,681

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,971,454	8,651,578
売上原価	4,041,671	4,042,265
売上総利益	4,929,783	4,609,312
販売費及び一般管理費		
販売促進費	630,562	638,211
運賃	227,322	242,871
広告宣伝費	329,043	333,123
貸倒引当金繰入額	-	12,264
役員報酬	144,915	169,241
給料及び手当	1,245,373	1,277,809
賞与	42,157	36,947
賞与引当金繰入額	40,681	38,458
退職給付引当金繰入額	31,949	39,840
役員退職慰労引当金繰入額	20,317	19,839
福利厚生費	127,106	128,743
水道光熱費	173,463	175,055
減価償却費	156,801	134,206
地代家賃	471,932	508,937
その他	747,342	712,772
販売費及び一般管理費合計	4,388,970	4,468,322
営業利益	540,812	140,989
営業外収益		
受取利息	6,317	3,936
受取配当金	490	514
その他	2,978	3,329
営業外収益合計	9,786	7,781
営業外費用		
支払利息	46,241	42,526
シンジケートローン手数料	6,470	6,500
為替差損	8,257	548
その他	6,252	520
営業外費用合計	67,221	50,094
経常利益	483,377	98,675

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,131	-
特別利益合計	10,131	-
特別損失		
固定資産売却損	2 204	2 10
固定資産除却損	3 29,184	3 25,840
減損損失	4 163,382	4 225,442
貸倒引当金繰入額	6,011	56,316
店舗閉鎖損失	-	72,234
その他	928	34,678
特別損失合計	199,712	414,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	293,796	315,847
法人税、住民税及び事業税	6,703	10,480
法人税等調整額	26,087	101,064
法人税等合計	32,790	111,544
当期純利益又は当期純損失()	261,005	427,391

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
前期末残高	1,798,110	1,980,837
当期変動額		
剰余金の配当	78,278	83,869
当期純利益又は当期純損失()	261,005	427,391
当期変動額合計	182,727	511,261
当期末残高	1,980,837	1,469,576
自己株式		
前期末残高	284	284
当期末残高	284	284
株主資本合計		
前期末残高	2,789,148	2,971,875
当期変動額		
剰余金の配当	78,278	83,869
当期純利益又は当期純損失()	261,005	427,391
当期変動額合計	182,727	511,261
当期末残高	2,971,875	2,460,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,312	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,190	869
当期変動額合計	8,190	869
当期末残高	121	747
為替換算調整勘定		
前期末残高	37,626	39,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,268	21,066
当期変動額合計	2,268	21,066
当期末残高	39,895	60,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,314	39,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,459	21,935
当期変動額合計	10,459	21,935
当期末残高	39,773	61,709

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,759,834	2,932,101
当期変動額		
剰余金の配当	78,278	83,869
当期純利益又は当期純損失()	261,005	427,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,459	21,935
当期変動額合計	172,267	533,197
当期末残高	2,932,101	2,398,904

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	293,796	315,847
減価償却費	287,726	246,272
減損損失	163,382	225,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,649	65,079
賞与引当金の増減額(は減少)	1,574	2,384
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,618	12,707
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,504	18,377
固定資産売却損益(は益)	204	10
固定資産除却損	29,184	25,840
店舗閉鎖損失	-	72,234
受取利息及び受取配当金	6,807	4,451
支払利息	46,241	42,526
売上債権の増減額(は増加)	174,919	29,282
たな卸資産の増減額(は増加)	14,918	2,376
仕入債務の増減額(は減少)	137,549	15,539
未払消費税等の増減額(は減少)	23,105	8,520
その他	39,061	15,793
小計	754,911	389,901
法人税等の支払額	14,639	6,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,271	383,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,010	121,700
定期預金の払戻による収入	118,892	111,358
有形固定資産の取得による支出	237,716	120,326
有形固定資産の売却による収入	16,636	4
無形固定資産の取得による支出	420	-
会員権の取得による支出	-	4,031
会員権の売却による収入	3,404	8,188
投資有価証券の取得による支出	2,731	12,754
敷金及び保証金の差入による支出	17,290	29,377
敷金及び保証金の回収による収入	53,889	54,122
長期前払費用の取得による支出	29,308	14,923
保険積立金の積立による支出	1,405	-
長期預り金の受入による収入	105	14,423
長期預り金の返還による支出	5,740	27,991
利息及び配当金の受取額	4,279	6,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,415	136,885

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,241,862	529,616
長期未払金の返済による支出	110,000	-
配当金の支払額	78,015	83,720
利息の支払額	47,821	42,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	877,698	255,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,185	10,608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,028	19,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,531	772,503
現金及び現金同等物の期末残高	1,772,503	1,752,920

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は以下の2社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC . ㈱ピエトロソリューションズ</p> <p>なお、PIETRO USA,INC.は平成19年12月、上海ピエトロ餐飲有限公司は平成20年3月に清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社であったPROJECT PIETRO CORPORATIONは、平成19年11月に清算いたしました。</p>	<p>連結子会社は以下の2社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC . ㈱ピエトロソリューションズ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII,INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p> 原材料 総平均法による原価法</p> <p> ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 製品、仕掛品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く） については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準 の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更しております。 これによる、当連結会計年度の損益及び セグメント情報に与える影響額は軽微 であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内 における利用可能期間（5年）に基 づく定額法</p> <p>ハ</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等 については2年間で費用処理</p>	<p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して おります。 これによる当連結会計年度の損益及びセ グメント情報に与える影響額は軽微であ ります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く） については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3年～41年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「未払金」は、負債純資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「未払金」の当連結会計年度末の金額は266,849千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ51,436千円、1,883千円、94,166千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,211千円</p> <p>建物及び構築物 1,301,899千円</p> <p>土地 1,793,448千円</p> <p>敷金及び保証金 188,376千円</p> <hr/> <p>計 3,288,936千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 1,344千円</p> <p>短期借入金 350,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 439,616千円</p> <p>長期借入金 1,237,112千円</p> <hr/> <p>計 2,028,072千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,226千円</p> <p>建物及び構築物 1,239,886千円</p> <p>土地 1,793,448千円</p> <p>敷金及び保証金 137,792千円</p> <hr/> <p>計 3,176,354千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 1,191千円</p> <p>短期借入金 390,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 508,524千円</p> <p>長期借入金 1,098,588千円</p> <hr/> <p>計 1,998,303千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、102,121千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,184千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県春日市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県古賀市</td> <td>工場</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>米国ハワイ州</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用する見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,382千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店 158,720千円(建物及び構築物等158,720千円) ・工場 4,661千円(建物及び構築物等4,661千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店及び工場の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として3.62%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	204千円	計	204千円	建物及び構築物	1,071千円	機械装置及び運搬具	4,698千円	工具、器具及び備品	3,227千円	投資その他等	20,187千円	計	29,184千円	場所	用途	種類	福岡県春日市他	レストラン	建物等	東京都府中市他	ファストフード店	建物等	福岡県古賀市	工場	建物等	米国ハワイ州	レストラン	建物等	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、96,146千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他等</td> <td style="text-align: right;">23,288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,840千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗及び、閉鎖を決定した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225,442千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店 225,442千円(建物及び構築物等225,442千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン及びファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として3.19%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	10千円	計	10千円	建物及び構築物	1,740千円	機械装置及び運搬具	162千円	工具、器具及び備品	648千円	投資その他等	23,288千円	計	25,840千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等
機械装置及び運搬具	204千円																																																				
計	204千円																																																				
建物及び構築物	1,071千円																																																				
機械装置及び運搬具	4,698千円																																																				
工具、器具及び備品	3,227千円																																																				
投資その他等	20,187千円																																																				
計	29,184千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
福岡県春日市他	レストラン	建物等																																																			
東京都府中市他	ファストフード店	建物等																																																			
福岡県古賀市	工場	建物等																																																			
米国ハワイ州	レストラン	建物等																																																			
機械装置及び運搬具	10千円																																																				
計	10千円																																																				
建物及び構築物	1,740千円																																																				
機械装置及び運搬具	162千円																																																				
工具、器具及び備品	648千円																																																				
投資その他等	23,288千円																																																				
計	25,840千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																																																			
千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630			5,591,630
合計	5,591,630			5,591,630
自己株式				
普通株式	300			300
合計	300			300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,869	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630			5,591,630
合計	5,591,630			5,591,630
自己株式				
普通株式	300			300
合計	300			300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,869	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,461	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 783,065千円	現金及び預金勘定 757,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 77,235千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 74,844千円
預け金勘定 66,672千円	預け金勘定 70,320千円
現金及び現金同等物 <u>772,503千円</u>	現金及び現金同等物 <u>752,920千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	9,036	5,722	-	3,313	建物及び構築物	9,036	6,626	-	2,409																														
機械装置及び運搬具	492,803	159,522	39,725	293,555	機械装置及び運搬具	430,216	166,143	27,658	236,414																														
工具器具備品	142,475	27,500	12,434	102,540	工具器具備品	139,087	54,082	10,270	74,735																														
ソフトウェア	98,530	66,710	-	31,820	ソフトウェア	84,702	71,205	-	13,497																														
合計	742,845	259,456	52,159	431,229	合計	663,042	298,057	37,928	327,056																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,229千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>28,758千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,121千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,711千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,857千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	104,172千円	1年超	327,056千円	合計	431,229千円	リース資産減損勘定の残高	28,758千円	支払リース料	105,121千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,409千円	減価償却費相当額	94,711千円	減損損失	2,857千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,056千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>18,598千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,332千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,172千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	91,270千円	1年超	235,785千円	合計	327,056千円	リース資産減損勘定の残高	18,598千円	支払リース料	114,332千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,160千円	減価償却費相当額	104,172千円
1年以内	104,172千円																																						
1年超	327,056千円																																						
合計	431,229千円																																						
リース資産減損勘定の残高	28,758千円																																						
支払リース料	105,121千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	10,409千円																																						
減価償却費相当額	94,711千円																																						
減損損失	2,857千円																																						
1年以内	91,270千円																																						
1年超	235,785千円																																						
合計	327,056千円																																						
リース資産減損勘定の残高	18,598千円																																						
支払リース料	114,332千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	10,160千円																																						
減価償却費相当額	104,172千円																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,813千円</td> </tr> </table>	1年以内	77,608千円	1年超	216,205千円	合計	293,813千円
1年以内	77,608千円						
1年超	216,205千円						
合計	293,813千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,405	27,181	5,775
(2) 債券			
(3) その他			
小計	21,405	27,181	5,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,000	10,429	5,570
(2) 債券			
(3) その他			
小計	16,000	10,429	5,570
合計	37,406	37,610	204

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	25,500
(2) 非上場外国債券	
合計	25,500

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	10,000	9,861	138
(3) その他			
小計	10,000	9,861	138
合計	10,000	9,861	138

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	18,816	23,203	4,386
(2) 債券			
(3) その他			
小計	18,816	23,203	4,386
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	18,378	12,737	5,640
(2) 債券			
(3) その他			
小計	18,378	12,737	5,640
合計	37,194	35,940	1,253

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,966千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損については、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは原則として減損処理を行うこととしております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,300
合計	2,300

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について23,200千円減損処理を行っております。
 なお、時価のない有価証券の減損については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したものは原則として減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	-	-	10,000	-
合計	-	-	10,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続20年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	185,965	174,465
ロ 年金資産(千円)	139,385	115,176
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	46,580	59,288

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	42,526	51,880
ロ 退職給付費用(千円)	42,526	51,880

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,520千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,184千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,328千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,757千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291,891千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,560千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,114千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">349,032千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,145千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">308,886千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.2%</td></tr> </table>	未払事業税	1,520千円	賞与引当金	22,184千円	役員退職慰労引当金	124,328千円	退職給付引当金	18,818千円	投資有価証券評価損	13,757千円	会員権評価損	32,279千円	減損損失	83,208千円	繰越欠損金	291,891千円	その他	21,570千円	繰延税金資産小計	609,560千円	評価性引当額	260,445千円	繰延税金資産合計	349,114千円	その他有価証券評価差額金	82千円	繰延税金負債合計	82千円	繰延税金資産の純額	349,032千円	流動資産 繰延税金資産	40,145千円	固定資産 繰延税金資産	308,886千円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債		法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	法人住民税均等割	1.8%	評価性引当額	34.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,220千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,180千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,753千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,952千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,094千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,342千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">151,864千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">29,182千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">483,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">248,557千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,732千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,824千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.3%</td></tr> </table>	未払事業税	2,323千円	賞与引当金	21,220千円	貸倒引当金	28,180千円	役員退職慰労引当金	131,753千円	退職給付引当金	23,952千円	投資有価証券評価損	22,094千円	会員権評価損	14,342千円	減損損失	151,864千円	店舗閉鎖損失	29,182千円	繰越欠損金	295,861千円	その他	11,481千円	繰延税金資産小計	732,257千円	評価性引当額	483,700千円	繰延税金資産合計	248,557千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	248,557千円	流動資産 繰延税金資産	66,732千円	固定資産 繰延税金資産	181,824千円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債		法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	法人住民税均等割	1.8%	評価性引当額	70.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%
未払事業税	1,520千円																																																																																																										
賞与引当金	22,184千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	124,328千円																																																																																																										
退職給付引当金	18,818千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	13,757千円																																																																																																										
会員権評価損	32,279千円																																																																																																										
減損損失	83,208千円																																																																																																										
繰越欠損金	291,891千円																																																																																																										
その他	21,570千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	609,560千円																																																																																																										
評価性引当額	260,445千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	349,114千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	82千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	82千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	349,032千円																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	40,145千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	308,886千円																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債																																																																																																											
固定負債 繰延税金負債																																																																																																											
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																																																										
法人住民税均等割	1.8%																																																																																																										
評価性引当額	34.6%																																																																																																										
その他	0.3%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%																																																																																																										
未払事業税	2,323千円																																																																																																										
賞与引当金	21,220千円																																																																																																										
貸倒引当金	28,180千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	131,753千円																																																																																																										
退職給付引当金	23,952千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	22,094千円																																																																																																										
会員権評価損	14,342千円																																																																																																										
減損損失	151,864千円																																																																																																										
店舗閉鎖損失	29,182千円																																																																																																										
繰越欠損金	295,861千円																																																																																																										
その他	11,481千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	732,257千円																																																																																																										
評価性引当額	483,700千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	248,557千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	248,557千円																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	66,732千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	181,824千円																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債																																																																																																											
固定負債 繰延税金負債																																																																																																											
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																																										
法人住民税均等割	1.8%																																																																																																										
評価性引当額	70.7%																																																																																																										
その他	0.3%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,494,735	4,266,526	210,192	8,971,454		8,971,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,996	1,996	(1,996)	
計	4,494,735	4,266,526	212,189	8,973,451	(1,996)	8,971,454
営業費用	3,165,443	4,350,646	91,622	7,607,712	822,929	8,430,641
営業利益又は営業損失()	1,329,292	84,119	120,566	1,365,739	(824,926)	540,812
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,566,640	1,871,771	2,115,460	5,553,873	2,115,058	7,668,931
減価償却費	56,709	139,774	42,663	239,147	48,578	287,726
減損損失	4,661	158,720		163,382		163,382
資本的支出	64,309	153,313	4,000	221,622	41,001	262,624

(注) 1. 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業.....ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
 - (2) レストラン事業.....スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
 - (3) その他の事業.....本社ビル等の賃貸
2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、824,926千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
 3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,115,058千円であり、その主なものは余資産運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,428,963	4,046,657	175,957	8,651,578		8,651,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,949	1,949	(1,949)	
計	4,428,963	4,046,657	177,906	8,653,527	(1,949)	8,651,578
営業費用	3,332,258	4,217,344	82,395	7,631,998	878,590	8,510,588
営業利益又は営業損失()	1,096,704	170,686	95,511	1,021,529	(880,539)	140,989
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,535,816	1,531,263	2,027,524	5,094,605	1,963,076	7,057,681
減価償却費	53,618	100,831	38,435	192,885	53,387	246,272
減損損失		225,442		225,442		225,442
資本的支出	42,020	77,078		119,099	10,742	129,841

(注) 1. 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業.....ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売

- (2) レストラン事業.....スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業.....本社ビル等の賃貸
- 3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、880,539千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,963,076千円であり、その主なものは余資産運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日清オリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0		当社本社ビルの賃貸	建物賃貸	17,096	預り敷金	20,556

（注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、第三者との取引条件と同様に決定しております。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川啓子			(株)ムラタ代表取締役社長	被所有 直接 6.7 間接 20.4			営業権代金支払	110,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	(株)のこべジファーム (注)4	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売		兼任1名	農産物生産委託等	共同研究負担金の支払	8,000		

（注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）(株)ムラタに対する営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

（2）(株)のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、支払っております。

4．当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 資本業務提携 契約の締結	建物賃貸	34,025	預り敷金 前受収益	20,451 2,784

（注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、第三者との取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)のこべジファーム (注)4	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売		農産物生産委託等 役員の兼任等	共同研究負担金の支払	8,000		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (株)のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、支払っております。
 4. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他		商品の仕入	(株)ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	325,409	買掛金	47,939

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。
 2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との第三者間で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)のこべジファーム (注)3	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売		商品の仕入 役員の兼任等	(株)ピエトロソリューションズによる野菜類の仕入	4,135	買掛金	189

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

野菜の仕入価格につきましては毎月の市場価格を参考にして決定しております。

3. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額	524円40銭	429円04銭
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()	46円68銭	76円44銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は 1 株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	261,005	427,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	261,005	427,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,932,101	2,398,904
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,932,101	2,398,904
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式取得による会社の買収

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社Oイタリアンシステムズの発行済株式の91.5%を取得・子会社化することを決議し、平成21年5月29日に株式を取得いたしました。

なお、同社の平成21年5月29日開催の臨時株主総会及び取締役会において、商号変更、本店移転及び役員変更を行っております。

1. 株式取得の理由

株式会社Oイタリアンシステムズは、平成19年10月から当社のフランチャイジーとして、首都圏における店舗運営を行っております。また、首都圏には当社直営の店舗も7店舗あり、株式会社Oイタリアンシステムズを子会社化することは、レストラン事業の再構築と今後の成長戦略に必要な方策と判断いたしました。これにより、当社グループは、首都圏における店舗運営管理を一元化して、人員の効率的配置やコストコントロールの強化を図るとともに、お客様に満足していただけるサービスのさらなる向上を図ってまいります。

2. 当該子会社の概要

- (1) 商号 株式会社Oイタリアンシステムズ
(平成21年5月29日 株式会社ビエトロズパスタへ商号変更)
- (2) 本店所在地 東京都港区赤坂八丁目5番4号
(平成21年5月29日 東京都港区新橋六丁目9番6号へ本店移転)
- (3) 代表者 谷口 正義
(平成21年5月29日 村田 邦彦へ代表者変更)
- (4) 資本金 1億円
- (5) 事業の内容 当社のフランチャイジーとしてのレストラン経営(店舗数 10店舗)
- (6) 直前事業年度の状況(平成21年2月期)
- | | |
|-------|---------|
| 売上高 | 10億1百万円 |
| 当期純利益 | 10百万円 |
| 総資産の額 | 4億67百万円 |
| 純資産の額 | 1億94百万円 |

3. 取得株式数、取得後の所有株式数(持分比率)及び取得価額

- (1) 取得株式数
9,150株(取得先 株式会社オフィス井上)
- (2) 当社の所有する株式の数及び取得後の持分比率
9,150株(持分比率 91.5%)
- (3) 取得価額
44百万円(1株当たりの取得価額 4,918円)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,500,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	499,616	538,524	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,416	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,267,112	1,098,588	1.5	平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	4,248	-	平成25年3月22日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,266,728	3,142,776	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	473,532	398,432	176,784	49,840
リース債務	1,416	1,416	1,416	-

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,218,832	2,343,610	2,124,677	1,964,457
税金等調整前四半期純 損失金額() (千円)	29,511	149,893	1,570	134,871
四半期純損失金額() (千円)	28,419	95,328	6,743	296,899
1株当たり四半期純損 失金額() (円)	5.08	17.05	1.21	53.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,918	613,356
預け金	66,672	70,320
売掛金	880,419	852,543
製品	51,436	49,240
原材料	71,392	-
仕掛品	1,883	1,791
貯蔵品	21,279	-
原材料及び貯蔵品	-	97,484
前払費用	54,529	52,007
繰延税金資産	40,466	66,504
その他	22,215	11,828
貸倒引当金	24,104	16,370
流動資産合計	1,779,110	1,798,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,571,745	3,447,453
減価償却累計額	1,594,150	1,733,764
建物(純額)	1,977,594	1,713,688
構築物	173,671	172,514
減価償却累計額	110,251	118,711
構築物(純額)	63,419	53,802
機械及び装置	577,630	577,400
減価償却累計額	522,030	531,660
機械及び装置(純額)	55,599	45,739
車両運搬具	48,787	49,243
減価償却累計額	10,299	25,662
車両運搬具(純額)	38,487	23,581
工具、器具及び備品	543,197	527,390
減価償却累計額	433,889	469,753
工具、器具及び備品(純額)	109,307	57,637
土地	1,938,568	1,968,498
リース資産	-	7,080
減価償却累計額	-	1,416
リース資産(純額)	-	5,664
建設仮勘定	-	624
有形固定資産合計	4,182,978	3,869,237
無形固定資産		
ソフトウェア	2,518	1,522
その他	6,064	5,385
無形固定資産合計	8,582	6,907

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,110	48,240
関係会社株式	135,630	135,630
出資金	3,000	3,000
破産更生債権等	6,107	82,545
長期前払費用	100,585	13,027
敷金及び保証金	741,557 ₁	716,425 ₁
保険積立金	258,313	258,473
繰延税金資産	587,940	460,879
その他	26,720	10,022
貸倒引当金	13,860	86,680
投資その他の資産合計	1,909,106	1,641,564
固定資産合計	6,100,667	5,517,709
資産合計	7,879,777	7,316,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,637 _{1,2}	424,171 _{1,2}
短期借入金	1,500,000 ₁	1,500,000 ₁
1年内返済予定の長期借入金	499,616 ₁	538,524 ₁
リース債務	-	1,486
未払金	255,661	310,762
未払費用	128,483	127,831
未払法人税等	9,528	10,648
未払消費税等	6,349	14,981
前受金	23,881	22,508
預り金	9,060	9,122
前受収益	14,967	13,308
賞与引当金	54,034	51,612
流動負債合計	2,939,218	3,024,957
固定負債		
長期借入金	1,267,112 ₁	1,098,588 ₁
リース債務	-	4,460
長期預り敷金	113,380	99,811
退職給付引当金	46,580	59,288
役員退職慰労引当金	307,745	326,122
その他	40,490	29,303
固定負債合計	1,775,308	1,617,574
負債合計	4,714,527	4,642,531

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,884,000	1,884,000
繰越利益剰余金	281,940	208,554
利益剰余金合計	2,174,090	1,683,595
自己株式	284	284
株主資本合計	3,165,128	2,674,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	747
評価・換算差額等合計	121	747
純資産合計	3,165,250	2,673,886
負債純資産合計	7,879,777	7,316,418

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,898,303	5,766,097
レストラン売上高	2,576,178	2,473,534
その他の売上高	354,215	288,430
売上高合計	8,828,698	8,528,062
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	44,830	51,436
当期製品製造原価	3,335,498	3,385,286
合計	3,380,329	3,436,722
他勘定振替高	159,848	177,254
製品他勘定振替高	¹ 57,659	¹ 76,567
製品期末たな卸高	51,436	49,240
製品売上原価	3,111,384	3,133,659
レストラン売上原価		
期首原材料たな卸高	15,086	14,270
当期原材料仕入高	682,107	652,146
他勘定受入高	² 159,848	² 177,254
合計	857,041	843,671
原材料他勘定振替高	¹ 4,347	¹ 4,519
期末原材料たな卸高	14,270	11,810
レストラン売上原価	838,424	827,341
その他の原価	91,609	82,337
売上原価合計	4,041,418	4,043,338
売上総利益	4,787,279	4,484,724
販売費及び一般管理費		
販売促進費	626,643	634,817
運賃	227,322	242,862
広告宣伝費	325,563	328,304
貸倒引当金繰入額	-	12,269
役員報酬	144,915	169,241
給料及び手当	1,206,283	1,220,055
賞与	39,379	35,493
賞与引当金繰入額	39,804	37,543
退職給付引当金繰入額	31,949	39,840
役員退職慰労引当金繰入額	20,317	19,839
福利厚生費	119,464	122,487
水道光熱費	170,996	172,221
減価償却費	148,549	134,143
地代家賃	438,274	471,730
その他	687,205	683,381
販売費及び一般管理費合計	³ 4,226,670	³ 4,324,232
営業利益	560,608	160,491

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,186	945
受取配当金	490	514
償却債権取立益	857	-
その他	2,098	3,254
営業外収益合計	4,632	4,714
営業外費用		
支払利息	46,241	42,526
シンジケートローン手数料	6,470	6,500
為替差損	3,848	548
その他	6,252	520
営業外費用合計	62,813	50,094
経常利益	502,428	115,111
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,131	-
特別利益合計	10,131	-
特別損失		
固定資産売却損	4 204	4 10
固定資産除却損	5 29,184	5 25,840
減損損失	6 128,612	6 225,442
貸倒引当金繰入額	6,011	56,316
店舗閉鎖損失	-	72,234
関係会社株式評価損	219,728	-
その他	928	34,678
特別損失合計	384,671	414,523
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	127,888	299,411
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,600
法人税等調整額	20,454	101,612
法人税等合計	25,454	107,212
当期純利益又は当期純損失()	102,434	406,624

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,600,213	77.9	2,599,847	76.8
労務費		280,437	8.4	295,437	8.7
経費		455,289	13.7	489,909	14.5
当期総製造費用		3,335,940	100.0	3,385,194	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,442		1,883	
合計		3,337,382		3,387,077	
期末仕掛品たな卸高		1,883		1,791	
当期製品製造原価		3,335,498		3,385,286	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>109,717千円</td> <td>消耗品費</td> <td>121,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,570千円</td> <td>減価償却費</td> <td>51,581千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>109,899千円</td> <td>外注加工費</td> <td>131,931千円</td> </tr> </table>	消耗品費	109,717千円	消耗品費	121,306千円	減価償却費	54,570千円	減価償却費	51,581千円	外注加工費	109,899千円	外注加工費	131,931千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>121,306千円</td> <td>消耗品費</td> <td>121,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,570千円</td> <td>減価償却費</td> <td>51,581千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>109,899千円</td> <td>外注加工費</td> <td>131,931千円</td> </tr> </table>	消耗品費	121,306千円	消耗品費	121,306千円	減価償却費	54,570千円	減価償却費	51,581千円	外注加工費	109,899千円	外注加工費	131,931千円
消耗品費	109,717千円	消耗品費	121,306千円																						
減価償却費	54,570千円	減価償却費	51,581千円																						
外注加工費	109,899千円	外注加工費	131,931千円																						
消耗品費	121,306千円	消耗品費	121,306千円																						
減価償却費	54,570千円	減価償却費	51,581千円																						
外注加工費	109,899千円	外注加工費	131,931千円																						
<p>2 原価計算の方法 当社の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
資本剰余金合計		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,150	8,150
当期末残高	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,684,000	1,884,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,884,000	1,884,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	457,784	281,940
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	78,278	83,869
当期純利益又は当期純損失()	102,434	406,624
当期変動額合計	175,843	490,494
当期末残高	281,940	208,554
利益剰余金合計		
前期末残高	2,149,934	2,174,090
当期変動額		
剰余金の配当	78,278	83,869
当期純利益又は当期純損失()	102,434	406,624
当期変動額合計	24,156	490,494
当期末残高	2,174,090	1,683,595
自己株式		
前期末残高	284	284
当期末残高	284	284
株主資本合計		
前期末残高	3,140,972	3,165,128
当期変動額		
剰余金の配当	78,278	83,869
当期純利益又は当期純損失()	102,434	406,624
当期変動額合計	24,156	490,494
当期末残高	3,165,128	2,674,633

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,312	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,190	869
当期変動額合計	8,190	869
当期末残高	121	747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,312	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,190	869
当期変動額合計	8,190	869
当期末残高	121	747
純資産合計		
前期末残高	3,149,284	3,165,250
当期変動額		
剰余金の配当	78,278	83,869
当期純利益又は当期純損失（ ）	102,434	406,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,190	869
当期変動額合計	15,965	491,363
当期末残高	3,165,250	2,673,886

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>建物 3年~41年 構築物 3年~40年 機械及び装置 2年~17年 車両運搬具 2年~6年 工具、器具及び備品 2年~20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>建物 3年~41年 構築物 3年~40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 2年~6年 工具、器具及び備品 2年~20年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>八</p> <p>二 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「未収入金」の当事業年度末の金額は20,014千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,211千円</p> <p>建物 1,301,899千円</p> <p>土地 1,793,448千円</p> <p>敷金及び保証金 188,376千円</p> <hr/> <p>計 3,288,936千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 1,344千円</p> <p>短期借入金 350,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 439,616千円</p> <p>長期借入金 1,237,112千円</p> <hr/> <p>計 2,028,072千円</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 117,849千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ピエトロソリューションズ 640千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,226千円</p> <p>建物 1,239,886千円</p> <p>土地 1,793,448千円</p> <p>敷金及び保証金 137,792千円</p> <hr/> <p>計 3,176,354千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 1,191千円</p> <p>短期借入金 390,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 508,524千円</p> <p>長期借入金 1,098,588千円</p> <hr/> <p>計 1,998,303千円</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 123,110千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ピエトロソリューションズ 355千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																							
<p>1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">57,659千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品他勘定振替高は店舗における客用消耗品等及び食材の評価損であり、以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">4,299千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,347千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高は、当社製品を店舗において原材料として使用したものであります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は102,121千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,184千円</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県春日市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県古賀市</td> <td>工場</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用する見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128,612千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	販売促進費	57,659千円	販売費及び一般管理費		消耗品費	4,299千円	販売促進費	18千円	その他	29千円	計	4,347千円	車両運搬具	204千円	計	204千円	建物	1,071千円	機械及び装置	4,698千円	工具、器具及び備品	3,227千円	投資その他等	20,187千円	計	29,184千円	場所	用途	種類	福岡県春日市他	レストラン	建物等	東京都府中市他	ファストフード店	建物等	福岡県古賀市	工場	建物等	<p>1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">76,567千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">4,494千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,519千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は96,146千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">23,288千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,840千円</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗及び、閉鎖を決定した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225,442千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	販売促進費	76,567千円	販売費及び一般管理費		消耗品費	4,494千円	販売促進費	25千円	計	4,519千円	車両運搬具	10千円	計	10千円	建物	1,740千円	機械及び装置	162千円	工具、器具及び備品	648千円	投資その他等	23,288千円	計	25,840千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等
販売促進費	57,659千円																																																																							
販売費及び一般管理費																																																																								
消耗品費	4,299千円																																																																							
販売促進費	18千円																																																																							
その他	29千円																																																																							
計	4,347千円																																																																							
車両運搬具	204千円																																																																							
計	204千円																																																																							
建物	1,071千円																																																																							
機械及び装置	4,698千円																																																																							
工具、器具及び備品	3,227千円																																																																							
投資その他等	20,187千円																																																																							
計	29,184千円																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
福岡県春日市他	レストラン	建物等																																																																						
東京都府中市他	ファストフード店	建物等																																																																						
福岡県古賀市	工場	建物等																																																																						
販売促進費	76,567千円																																																																							
販売費及び一般管理費																																																																								
消耗品費	4,494千円																																																																							
販売促進費	25千円																																																																							
計	4,519千円																																																																							
車両運搬具	10千円																																																																							
計	10千円																																																																							
建物	1,740千円																																																																							
機械及び装置	162千円																																																																							
工具、器具及び備品	648千円																																																																							
投資その他等	23,288千円																																																																							
計	25,840千円																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																																																																						
千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等																																																																						

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レストラン及びファストフード店123,950千円 (建物及び構築物等123,950千円) ・ 工場 4,661千円 (建物及び構築物等4,661千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店及び工場の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.62%で割り引いて算定しております。</p>	<p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レストラン及びファストフード店225,442千円 (建物及び構築物等225,442千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.19%で割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300			300
合計	300			300

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300			300
合計	300			300

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物	9,036	5,722	-	3,313	建物	9,036	6,626	-	2,409																														
機械装置	479,301	155,577	33,969	289,754	機械及び装置	419,714	163,849	21,902	233,962																														
車両運搬具	13,502	3,944	5,756	3,801	車両運搬具	10,502	2,293	5,756	2,452																														
工具器具備品	142,475	27,500	12,434	102,540	工具、器具及び備品	139,087	54,082	10,270	74,735																														
ソフトウェア	98,530	66,710	-	31,820	ソフトウェア	84,702	71,205	-	13,497																														
合計	742,845	259,456	52,159	431,229	合計	663,042	298,057	37,928	327,056																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,229千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>28,758千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,121千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,711千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,857千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	104,172千円	1年超	327,056千円	合計	431,229千円	リース資産減損勘定の残高	28,758千円	支払リース料	105,121千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,409千円	減価償却費相当額	94,711千円	減損損失	2,857千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,056千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>18,598千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,332千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,172千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	91,270千円	1年超	235,785千円	合計	327,056千円	リース資産減損勘定の残高	18,598千円	支払リース料	114,332千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,160千円	減価償却費相当額	104,172千円
1年以内	104,172千円																																						
1年超	327,056千円																																						
合計	431,229千円																																						
リース資産減損勘定の残高	28,758千円																																						
支払リース料	105,121千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	10,409千円																																						
減価償却費相当額	94,711千円																																						
減損損失	2,857千円																																						
1年以内	91,270千円																																						
1年超	235,785千円																																						
合計	327,056千円																																						
リース資産減損勘定の残高	18,598千円																																						
支払リース料	114,332千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	10,160千円																																						
減価償却費相当額	104,172千円																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="821 297 1390 387" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,144千円</td> </tr> </table>	1年以内	63,771千円	1年超	205,372千円	合計	269,144千円
1年以内	63,771千円						
1年超	205,372千円						
合計	269,144千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,727千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,829千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">279,054千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,902千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,328千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,757千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,901千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,490千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,407千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,727千円	賞与引当金	21,829千円	関係会社株式評価損	279,054千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,902千円	役員退職慰労引当金	124,328千円	退職給付引当金	18,818千円	投資有価証券評価損	13,757千円	会員権評価損	32,279千円	減損損失	83,208千円	繰越欠損金	34,901千円	その他	11,137千円	繰延税金資産小計	631,945千円	評価性引当額	3,455千円	繰延税金資産合計	628,490千円	その他有価証券評価差額金	82千円	繰延税金負債合計	82千円	繰延税金資産の純額	628,407千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,851千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">279,054千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,671千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,753千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,952千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,094千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,342千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">151,864千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">29,182千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,427千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">215,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,384千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,022千円	賞与引当金	20,851千円	関係会社株式評価損	279,054千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,671千円	役員退職慰労引当金	131,753千円	退職給付引当金	23,952千円	投資有価証券評価損	22,094千円	会員権評価損	14,342千円	減損損失	151,864千円	店舗閉鎖損失	29,182千円	繰越欠損金	27,204千円	その他	11,433千円	繰延税金資産小計	742,427千円	評価性引当額	215,043千円	繰延税金資産合計	527,384千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	527,384千円
未払事業税	1,727千円																																																																				
賞与引当金	21,829千円																																																																				
関係会社株式評価損	279,054千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,902千円																																																																				
役員退職慰労引当金	124,328千円																																																																				
退職給付引当金	18,818千円																																																																				
投資有価証券評価損	13,757千円																																																																				
会員権評価損	32,279千円																																																																				
減損損失	83,208千円																																																																				
繰越欠損金	34,901千円																																																																				
その他	11,137千円																																																																				
繰延税金資産小計	631,945千円																																																																				
評価性引当額	3,455千円																																																																				
繰延税金資産合計	628,490千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	82千円																																																																				
繰延税金負債合計	82千円																																																																				
繰延税金資産の純額	628,407千円																																																																				
未払事業税	2,022千円																																																																				
賞与引当金	20,851千円																																																																				
関係会社株式評価損	279,054千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,671千円																																																																				
役員退職慰労引当金	131,753千円																																																																				
退職給付引当金	23,952千円																																																																				
投資有価証券評価損	22,094千円																																																																				
会員権評価損	14,342千円																																																																				
減損損失	151,864千円																																																																				
店舗閉鎖損失	29,182千円																																																																				
繰越欠損金	27,204千円																																																																				
その他	11,433千円																																																																				
繰延税金資産小計	742,427千円																																																																				
評価性引当額	215,043千円																																																																				
繰延税金資産合計	527,384千円																																																																				
繰延税金負債合計	千円																																																																				
繰延税金資産の純額	527,384千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	法人住民税均等割	3.9%	評価性引当額	33.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	法人住民税均等割	1.9%	評価性引当額	70.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																										
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																																				
法人住民税均等割	3.9%																																																																				
評価性引当額	33.2%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																				
法人住民税均等割	1.9%																																																																				
評価性引当額	70.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																																				

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	566円10銭	478円22銭
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()	18円32銭	72円72銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、また当事業年度は 1 株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	102,434	406,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	102,434	406,624
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,165,250	2,673,886
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,165,250	2,673,886
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

株式取得による会社の買収

当社は、平成21年 5 月15日開催の取締役会において、株式会社 O I イタリアンシステムズの発行済株式の 91.5% を取得・子会社化することを決議し、平成21年 5 月29日に株式を取得いたしました。

詳細は「第 5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 」を参照願います。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本製粉(株)	57,720	23,203
		(株)西日本シティ銀行	32,181	6,822
		(株)岩田屋	18,442	4,444
		(株)福岡カンツリークラブ	5	2,300
		(株)井筒屋	31,283	1,470
		(株)九州国際エフエム	100	0
計			-	38,240

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	10,000
計			10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,571,745	47,252	171,544 (168,392)	3,447,453	1,733,764	141,025	1,713,688
構築物	173,671		1,157 (1,157)	172,514	118,711	8,459	53,802
機械及び装置	577,630	950	1,180	577,400	531,660	10,647	45,739
車両運搬具	48,787	837	381	49,243	25,662	15,729	23,581
工具、器具及び備品	543,197	35,332	51,138 (40,501)	527,390	469,753	45,851	57,637
土地	1,938,568	29,929		1,968,498			1,968,498
リース資産		7,080		7,080	1,416	1,416	5,664
建設仮勘定		624		624			624
有形固定資産計	6,853,601	122,006	225,402 (210,051)	6,750,205	2,880,968	223,129	3,869,237
無形固定資産							
ソフトウェア	9,029		2,180	6,849	5,327	996	1,522
その他	7,366		644 (644)	6,721	1,336	33	5,385
無形固定資産計	16,395		2,824 (644)	13,571	6,663	1,030	6,907
長期前払費用	247,177	39,140	70,572 (8,966)	215,744	202,717	94,517	13,027

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建物の当期減少額の主なものは、減損損失(168,392千円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,965	87,057	3,501	18,471	103,050
賞与引当金	54,034	51,612	54,034		51,612
役員退職慰労引当金	307,745	19,839	1,462		326,122

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替及び貸倒懸念債権に関する回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,624
預金の種類	
当座預金	247,855
普通預金	330,647
郵便貯金	4,378
定期預金	15,226
定期積金	5,000
別段預金	624
計	603,731
合計	613,356

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	132,044
(株)日本アクセス	112,085
(株)菱食	102,466
国分(株)	71,436
ヤマエ久野(株)	40,241
その他	394,268
合計	852,543

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
880,419	6,477,293	6,505,169	852,543	88.41	48.83

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 製品

区分	金額(千円)
ドレッシング	21,797
ソース・レトルト	14,152
その他	13,290
合計	49,240

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(食品製造原材料)	
シール・箱・袋	32,064
オリーブ	5,777
容器	4,442
ピメント	1,853
サラダ油	1,763
その他	18,493
小計	64,395
(レストラン・ファストフード原材料)	
飲料	4,206
冷凍品	2,551
ドライフーズ	2,449
冷蔵品	1,184
日配品	539
その他	878
小計	11,810
(貯蔵品)	
販売促進用消耗品	14,876
段ボール	4,915
その他	1,485
小計	21,278
合計	97,484

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
食品製造仕掛品	1,791
合計	1,791

ヘ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
(敷金)	

区分	金額(千円)
店舗	322,658
営業所	17,395
その他	2,577
小計	342,630
(保証金)	
店舗	352,500
古賀工場	17,088
その他	4,205
小計	373,794
合計	716,425

ト 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	66,504
固定資産に計上した繰延税金資産	460,879
合計	527,384

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーホー	137,434
(株)ピエトロソリューションズ	123,110
伊藤忠商事(株)	54,004
(株)鳴海屋	26,260
(株)コーワ化成	19,075
その他	64,285
合計	424,171

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)西日本シティ銀行	200,000
(株)福岡銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,500,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,497,112	468,524
(株)福岡銀行	110,000	40,000
日本生命保険(相)	20,000	20,000
第一生命保険(相)	10,000	10,000
合計	1,637,112	538,524

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告によりこれを行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告のホームページアドレス http://www.pietro.co.jp/
株主に対する特典	1.当社製品の贈呈 対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容：100株以上 500株未満 1,000円相当の当社製品 500株以上1,000株未満 2,000円相当の当社製品 1,000株以上 3,000円相当の当社製品 2.通信販売での優待 対象株主：毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容：当社製品を株主優待価格(約10%割引)で、ご購入いただけます。

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成19年4月1日
(第23期) 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度
(第23期)の有価証券報告書に係る訂正報告書で
あります。 | 平成20年11月14日
福岡財務支局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第24期第1 自 平成20年4月1日
四半期) 至 平成20年6月30日
(第24期第2 自 平成20年7月1日
四半期) 至 平成20年9月30日
(第24期第3 自 平成20年10月1日
四半期) 至 平成20年12月31日 | 平成20年8月12日
福岡財務支局長に提出
平成20年11月14日
福岡財務支局長に提出
平成21年2月13日
福岡財務支局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等
の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規
定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年6月3日
福岡財務支局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
----------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社Oイタリアンシステムズの発行済株式数の91.5%を取得・子会社化することを決議し、平成21年5月29日に株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピエトロの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピエトロが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。